



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社フルッタフルッタ 上場取引所 東
コード番号 2586 URL <https://www.frutafruta.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 池田 道隆 TEL 03-6272-3190
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,136	41.2	△263	—	△306	—	△306	—
2023年3月期	804	3.1	△312	—	△307	—	△308	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△9.02	—	△32.7	△21.5	△23.1
2023年3月期	△10.41	—	△34.3	△34.2	△38.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 1. 2023年3月期及び2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,644	975	59.1	24.99
2023年3月期	1,201	899	74.8	29.34

(参考) 自己資本 2024年3月期 973百万円 2023年3月期 897百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△248	35	339	377
2023年3月期	△310	△0	△0	250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,430	25.7	△100	—	△100	—	△100	—	△2.94

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	38,937,789株	2023年3月期	30,602,239株
2024年3月期	一株	2023年3月期	一株
2024年3月期	33,957,973株	2023年3月期	29,614,850株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「(1) 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社を取り巻く環境は、3月の日本銀行によるマイナス金利政策解除後も、予想に反して円安が進み、34年ぶりの円安ドル高水準となる中、政府・日本銀行が為替介入に踏み切るとの観測の高まりや、中東情勢への警戒感などにより、依然として見通しの立てづらい状況が続いております。また、地球温暖化の影響とみられる異常気象により、アマゾン川が干ばつで水位が約120年ぶりの水準に低下し、船の航行に支障をきたすなど、今まで想像もしなかった出来事が起きております。この出来事は、我々の事業の根幹でもあるアグロフォレストリーの重要性を改めて感じさせる出来事であり、引き続き経済と環境が共存共栄する持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

一方で、国内ではアサイーの盛り上がりがより一層顕著に表れております。Z世代に人気のインフルエンサーによる、アサイーボウルが美味しいお店の紹介や、自宅で作って食べている様子をSNSで発信していることをきっかけに再流行していることに加え、美味しいからという理由だけでなく、美容効果やダイエット効果があるなどの噂がZ世代を中心とした若年女性層に広がり人気となっています。この背景には、アフターコロナを迎え、健康への意識が高まったことにより、以前からスーパーフードとして注目されていたアサイーの健康価値が再注目されていることが影響しており、以前のような一過性の現象ではないことが予想されます。これらの後押しもあり、円安市況下においても前年比で売上高は増収、営業損失は縮小となっております。

また、2023年12月8日付で開始いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」にも記載しております成長投資を含む中長期計画に関しては、アサイーの海外事業展開においては、OAKBERRY ACAI, INCとのアサイーのアジア事業開発に向けた協議開始及び覚書の締結後、まずは日本におけるテスト店舗の出店に向けて、ロケーションの選定や商品・オペレーションの確認などを進めております。並びに、サステナブルマッチングプラットフォーム構築については、プラットフォーム開発に関する委託先を絞り込み、要件定義を進めております。直近で政府から発表されております、「日・ブラジル・グリーン・パートナーシップ・イニシアティブ (GPI)」の中でも、アグロフォレストリーについての言及がされており、当社と致しましても、この流れに沿う形で取り組みを進めてまいります。一方で短期的には、第3四半期以降特に顕著に表れているアサイーにおける国内需要の盛り上がりへの対応のため、一時的にリソースを国内事業に集中する必要がある状況となっております。まずはこの好機を確実に捉え、安定した供給体制を確保した上で、再度中長期的な成長に向けた取り組みを再開していく予定です。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減額	増減率
売上高	804,885	1,136,859	331,973	41.2%
売上原価	492,626	780,455	287,829	58.4%
売上総利益	312,259	356,404	44,144	14.1%
販売費及び一般管理費	624,272	619,493	△4,778	△0.8%
営業損失(△)	△312,012	△263,088	48,923	—
経常損失(△)	△307,346	△306,982	364	—

売上高好調の主な要因といたしましては、当社事業の中心であるアサイー関連商品の好調が続く中、輸入の遅れにより、欠品・品薄が続いておりましたが、3月下旬の船の到着後、素早くお客様に商品をお届けできたことが、第4四半期に大きく貢献しました。欠品・品薄の対策として、国内備蓄原材料を有効活用して国内製造の商品に代替し、店頭での品薄を最小限に抑えたことも、売上高好調の要因となっております。中でも、当社の主力品である冷凍アサイーピューレが川の干ばつによって船の航行に支障をきたし、輸入の遅れに見舞われる中、国内製造品であるお家でアサイーボウルや、アサイーグロッソアイスなど、アサイーボウルのベースとなる冷凍商品が特に好調に推移していることから、以前のアサイーブーム時同様の盛り上がりが見取れます。加えて、市場の盛り上がりに合わせて、冷凍商品だけではなく、フルッタアサイーシリーズ(ドリンクタイプ)も前年比で126.6%と好調に推移しており、ヨーグルトと掛け合わせた使用法の提案などによって、商品に限られる中でも最大限の供給を行うことで、様々な商品の露出を増やすことに成功いたしました。一方、需要増に対し供給面では、原料供給元でもあるブラジルの状況は徐々に回復しているものの、対策といたしまして、複数航路の確保や出荷時期の調整などを検討しております。

また、アサイーに関しては、食品業界に先駆けてアグロフォレストリー原料使用による二酸化炭素削減量の可視化を実現させた「CO₂削減マーク」の記載が進む中、サステナブルフードとして大手流通企業への採用実績も出てきており、当社事業の根幹であるアグロフォレストリーに対する関心が高まっていることがうかがえます。この背景の一部にも、前述のアサイー人気の火付け役と同じく、自らの行動で環境や社会課題の解決に貢献するといった志向が強いZ世代のサステナブル・エシカル消費が関係しており、消費のあり方を変えようとする力が、当社ビジネスの後押しとなっております。

ります。今後もこれらの盛り上がりを見せる国内需要を確実に捉えつつ、主力商品であるアサイーの拡販、事業の根幹であるアグロフォレストリーのプラットフォーム化に向けて、コアビジネスの強化・拡大を図ってまいります。

売上原価及び売上総利益においては、想定以上の円安による影響と、欠品・品薄の対策として立ち上げた国内製造による加工費の増加により、売上高の伸長率と比べると、売上総利益の伸長率は鈍化する結果となりました。特に、この円安基調は今後も当面続くと考えられるため、対策といたしまして、価格改定やアサイーボウルやスムージーなどの価格に左右されにくい付加価値の高い商品の提案強化により、為替の影響を最小限に抑え、適正な売上総利益の確保に努めてまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高増加に伴い物流コスト（倉庫料、荷造運賃発送費）が49,666千円の増加となっておりますが、物流コストの上昇が続く中で、在庫回転率の上昇に伴い倉庫料を圧縮することができたことにより、売上高伸長率に比例した一定の率内に抑えることができております。また、人件費・業務委託費合計で60,762千円減少したことなどにより、前事業年度より4,778千円の減少（前年比99.2%）となりました。

結果として、当事業年度の営業損失は263,088千円（前事業年度は営業損失312,012千円）、経常損失は円安の影響により、外貨建債務の為替差損を17,108千円計上したこと、成長投資に必要な資金調達に関する費用を25,926千円計上したことなどにより306,982千円（前事業年度は経常損失307,346千円）、当期純損失は306,442千円（前事業年度は当期純損失308,296千円）となり、前年比で売上高は増収、営業損失は縮小となっております。

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業別の売上高は次のとおりであります。

(単位；千円)						
	前事業年度		当事業年度		増減額	増減率
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)				
リテール事業部門	371,597	548,788	177,190	47.7%		
業務用事業部門	293,451	417,665	124,213	42.3%		
DM事業部門（注1）	122,233	151,676	29,443	24.1%		
海外事業部門	17,603	18,729	1,126	6.4%		
合計	804,885	1,136,859	331,973	41.2%		

（注1）ダイレクトマーケティング事業部門

①リテール事業部門

スーパーマーケットを中心とした小売店について、上半期は楊枝甘露（ヨンジーガムロ）や台湾フルーツティーなどの新商品が好調に推移する一方で、下半期においては冷凍アサイーピューレやお家でアサイーボウル、フルッタアサイーシリーズが好調に推移し、売上高に大きく貢献しました。中でも、フルッタアサイーシリーズにおいては、前述の凍らせることで作れるアサイーボウルレシピや、ヨーグルトと掛け合わせたメニュー提案などを行うことで、商品が限られる中でも最大限の供給を行うことにより、露出を増やすことに成功しました。また、冷凍アサイーピューレ、お家でアサイーボウルにおいては、市場の盛り上がりによる後押しもあり、小売業からの問い合わせも多く、露出面が増えております。今後も継続して既存品の露出強化を図ると共に、より利便性の高い新商品を計画しており、手軽にアサイーボウルが食べられる環境を提供してまいります。一方で、大手会員制倉庫型店においては、前年から引き続き楊枝甘露（ヨンジーガムロ）の拡売に加え、新商品のカシューフルーツミックススムージーを発売したことで、当事業年度通期で堅調に推移しております。

この結果、当事業年度のリテール事業部門全体の売上高は548,788千円（前年比147.7%）となりました。

②業務用事業部門

外食向け原料販売では、アサイーグロッツアイスを中心に、アサイーボウルやスムージーのベースとして活用されている商品が、第3四半期にも増して、個店向けの業務用通販サイトBIZWEBにおいて広がり、新規顧客が大幅に増加したことで、売上高を中心に大きく貢献いたしました。当事業年度末時点で、BIZWEBへ登録されている企業数は、前年比145.0%と大幅に増加しております。また、弊社原料を使用しております、タリーズコーヒージャパン株式会社の商品「ヨーグルト&アサイー」においても、SNS上で話題となり、売り切れる店舗が現れるほどにまで盛り上がりしております。今後はお客様からの要望に応じて、より使いやすい業務用商品を開発することで、新たな業務用の軸を確立させたいと考えております。

また、アサイーの代替肉をはじめとした植物性タンパク質訴求食品における血液代替原料となり得る価値の訴求についても、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社のプライベートブランド『GREEN GROWERS Meal (グリーン growers ミール)』において、第2弾となる「キーマカレー」が発売され、売上に貢献すると共に、CO₂吸収量を一製品あたりの削減量として換算した「CO₂削減マーク」の他社製品への初の使用事例であり、ブランドコンセプトとの親和性の高さからこの度の採用に至りました。

メーカー向け原料販売については、前述のアサイーの盛り上がりに関連して、徐々に新規案件が増えてきており、アサイー5倍濃縮エキスや、フリーズドライパウダーなどが好調に推移しております。今後、市場の盛り上がりは自社品から他社品へと広がることが予想されるため、チャンスロスを起こすことのないよう、供給体制の強化に努めてまいります。一方で、サステナブル原料に関する問い合わせは日に日に増加しており、前述の「CO₂削減マーク」の他社製品への使用事例を武器に、近年特に重要な課題となっている「責任ある調達 (サステナブル調達)」に対応した付加価値型原料としてさらなる拡大に努めてまいります。

この結果、当事業年度の業務用事業部門の売上高は417,665千円 (前年比142.3%) となりました。

③ダイレクトマーケティング (DM) 事業部門

ECチャネルにおいては、前述のアサイーの盛り上がりにおける火付け役となっているZ世代の購入チャネルとして、プラットフォームを中心に好調に推移しております。現在も一部商品においては、出荷制限を設けながらの販売となっており、供給体制の早期安定により、多くのお客様へ商品を届けられるよう努めてまいります。一方で、プラットフォームを拡大したことにより、一部自社ECなどへ自社競合が発生する結果となっており、今後は販売チャネルごとの役割を明確にし、自社ECにおいては自社でしかできない、気分や栄養素に応じて商品提案できる仕掛け作りや、CO₂削減量可視化をはじめとした環境問題への取り組み強化などを含めたリニューアルにより、EC市場全体での拡売・収益確保に取り組んでまいります。

この結果、当事業年度のダイレクトマーケティング事業部門全体の売上高は151,676千円 (前年比124.1%) となりました。

④海外事業部門

主力のカカオ豆について、第4四半期につきましては、前年に比べて出荷タイミングが遅くなったことや、米ドルでの取引を行っていることで為替による好影響を受けたことにより、前年を大幅に上回る結果となりました。当事業年度通期では、物量としては前年と比べて減少しているものの、売上高としては前述の為替の影響もあり微増となっております。当社のカカオビジネスはCO₂削減量の観点からも大きな役割を担っているため、引き続きCAMTAと協力しながら増産に向けて取り組んでまいります。近年、次世代型食料供給産業に注目が集まる中で、近い将来、アグロフォレストリーが国際機関の目指す「温暖化ガス削減」や「ネイチャーポジティブ」の数少ない成功事例となり得ることを鑑み、アグロフォレストリーを中心としたサステナブルマッチングプラットフォーム化に向けた取り組みを進めております。当社にしかできないソリューションを提供することで、売上拡大を図ってまいります。

この結果、当事業年度の海外事業部門の売上高は18,729千円 (前年比106.4%) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末より443,152千円増加して、1,644,552千円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、251,229千円増加して、1,015,536千円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が127,717千円、売掛金が87,676千円及び原材料及び貯蔵品が18,843千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、191,922千円増加して、629,016千円となりました。

この主な要因は、当社が保有している株式会社REVOLUTION株式の投資有価証券評価額が190,426千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末より366,684千円増加して、668,775千円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、366,675千円増加して、665,020千円となりました。

この主な要因は、買掛金が145,560千円及び未払金が25,814千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、3,755千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末より76,467千円増加して、975,777千円となりました。

この主な要因は、当期純損失306,442千円の計上をした一方で、資本金が77,637千円、資本剰余金が77,637千円及びその他有価証券評価差額金が226,508千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は59.1%（前事業年度末は74.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ127,717千円増加し、当事業年度末には377,724千円になりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は248,809千円（前事業年度は310,775千円の使用）となりました。

これは主に、仕入債務の増加145,560千円がある一方で、売上債権の増加87,676千円及び棚卸資産の増加39,648千円と税引前当期純損失305,492千円の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は35,659千円（前事業年度は744千円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入36,403千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は339,447千円（前事業年度は240千円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出100,000千円及び資金調達費用の支払いによる支出18,444千円がある一方で、社債の発行による収入300,000千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入154,767千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

短期的な見通しといたしましては、前述の通り、第3四半期以降特に顕著に表れている国内需要の盛り上がりに対して、日本におけるアサイーを用いた事業の先駆者として応えるべく、国内アサイー事業にリソースを集中させることで、最大限の供給を行ってまいります。また、「事業計画及び成長可能性に関する事項」にも記載しております成長投資を含む中長期計画に関しては、アサイーの海外事業展開においては、OAKBERRY ACAI, INCとのアサイーのアジア事業開発に向けた協議開始及び覚書の締結後、まずは日本におけるテスト店舗の出店に向けて、ロケーションの選定や商品・オペレーションの確認などを進めております。並びに、サステナブルマッチングプラットフォーム構築については、プラットフォーム開発に関する委託先を絞り込み、要件定義を進めております。まずは国内における安定した供給体制を確保した上で、再度中長期的な成長に向けた取り組みを再開していく予定です。

各部門の取り組みについては、次のとおりであります。

①リテール事業部門

市場の盛り上がりキャッチアップしつつ、フルッタアサイーシリーズを凍らせることで作れるアサイーボウルレシピや、ヨーグルトと掛け合わせたメニュー提案などを行うことで、今後も継続して既存品を中心とした露出の拡大を図ってまいります。また、既存品に加えて、より利便性の高い新品を投入することで、手軽にアサイーボウルが食べれる環境を提供してまいります。

②業務用事業部門

外食向け原料販売では、アサイーグロッソアイスを中心に、アサイーボウルやスムージーのベースとして活用されている商品の拡売・収益確保に取り組んでいくと共に、お客様からの要望に応じて、より使いやすい業務用商品の開発を進めてまいります。

メーカー向け原料販売については、今後市場の盛り上がり他社品へと広がることを想定し、チャンスロスを起こすことのないよう、供給体制の強化に努めてまいります。また、前述の「CO₂削減マーク」の他社製品への使用事例を武器に、近年特に重要な課題となっている「責任ある調達（サステナブル調達）」に対応した付加価値型原料としてさらなる拡大に努めてまいります。

③DM事業部門

自社EC、プラットフォームなど販売チャネルごとの役割を明確にし、自社ECにおいては自社でしかできない、気分や栄養素に応じて商品提案できる仕掛け作りや、CO₂削減量可視化をはじめとした環境問題への取り組み強化などを含めたりリニューアルにより、EC市場全体での拡売・収益確保に取り組んでまいります。

④海外事業部門

全世界的な原料の不足や価格高騰する現状に対して、当社の特徴である現地生産者と直接繋がっている利点を活かし、アサイーやカカオに限らず様々なフルーツにおいて、当社にしかできないソリューションを提供することで、売上拡大を図ってまいります。また、その先にあるアグロフォレストリーを中心としたサステナブルマッチングプラットフォーム化に向けた取り組みを進めてまいります。

⑤生産管理（サプライチェーンマネジメント）部門

供給面では依然として見通しの立てづらい状況が続く中、対策として複数航路の確保や、出荷時期の調整などを検討してまいります。さらに、在庫の有効活用及び原料調達のコントロールに加え、取引先選定及び停滞在庫の管理強化を徹底してまいります。エネルギー価格高騰の影響による値上げ要請や、物流に関する問題は当社のみならず業界全体が抱えておりますが、原材料の見直しや配送効率の改善により、費用負担の削減を図ってまいります。

⑥開発部門

アサイーの従来の価値訴求に加え、代替肉をはじめとした植物性タンパク質訴求食品における血液代替原料となり得る価値の訴求や、アマゾンフルーツを活用したアプリケーション開発にも力を入れており、翌事業年度のさらなる拡販に向けて準備を進めております。また、引き続きアサイーが持つ可能性を探求し、研究機関と協同で価値向上を促進させるための研究を行い、中長期的な事業拡大の基盤となるエビデンスを積み上げてまいります。

⑦経営管理部門

早期黒字化に向けた収益性の改善を主とした財務体質の改善に努めてまいります。また、企業の競争力の源泉が人材となっている中、経営戦略と人材戦略の連動を図り、企業の進む方向性や戦略を共有し、日々の生産性を上げ、組織体制を構築してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達が必要が乏しいことと、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備及びコストの負担等を考慮し、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,006	377,724
売掛金	110,956	198,633
商品及び製品	223,737	244,542
原材料及び貯蔵品	112,457	131,300
前渡金	77	77
前払費用	6,639	7,463
その他	60,431	55,794
流動資産合計	764,306	1,015,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,654	8,654
機械及び装置	6,660	6,660
工具、器具及び備品	13,441	13,441
減価償却累計額	△28,756	△28,756
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	374,926	565,352
出資金	500	500
その他	61,667	63,163
投資その他の資産合計	437,093	629,016
固定資産合計	437,093	629,016
資産合計	1,201,400	1,644,552

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,525	290,085
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	—	300,000
未払金	30,576	56,390
未払費用	5,632	7,973
未払法人税等	6,043	6,858
前受金	56	1,192
預り金	1,795	2,519
その他	9,714	—
流動負債合計	298,344	665,020
固定負債		
資産除去債務	3,746	3,755
固定負債合計	3,746	3,755
負債合計	302,090	668,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,157	1,047,795
資本剰余金		
資本準備金	970,157	1,047,795
その他資本剰余金	126,957	126,957
資本剰余金合計	1,097,114	1,174,752
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△917,515	△1,223,957
利益剰余金合計	△917,515	△1,223,957
株主資本合計	1,149,757	998,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△251,937	△25,429
評価・換算差額等合計	△251,937	△25,429
新株予約権	1,489	2,615
純資産合計	899,309	975,777
負債純資産合計	1,201,400	1,644,552

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
製品売上高	576,689	850,817
商品売上高	228,196	286,042
売上高合計	804,885	1,136,859
売上原価		
製品売上原価	364,577	597,941
商品売上原価	128,048	182,513
売上原価合計	492,626	780,455
売上総利益	312,259	356,404
販売費及び一般管理費	624,272	619,493
営業損失(△)	△312,012	△263,088
営業外収益		
受取利息	7	4
投資有価証券売却益	—	322
助成金収入	—	1,587
為替差益	5,476	—
その他	422	202
営業外収益合計	5,905	2,116
営業外費用		
支払利息	1,000	16
社債利息	—	2,958
為替差損	—	17,108
資金調達費用	240	25,926
営業外費用合計	1,240	46,009
経常損失(△)	△307,346	△306,982
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,489
特別利益合計	—	1,489
税引前当期純損失(△)	△307,346	△305,492
法人税、住民税及び事業税	950	950
当期純損失(△)	△308,296	△306,442

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	970,157	970,157	126,957	1,097,114	△609,218	△609,218	1,458,054
当期変動額							
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	—
当期純損失 (△)	—	—	—	—	△308,296	△308,296	△308,296
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△308,296	△308,296	△308,296
当期末残高	970,157	970,157	126,957	1,097,114	△917,515	△917,515	1,149,757

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△151,957	△151,957	1,489	1,307,586
当期変動額				
新株予約権の行使	—	—	—	—
当期純損失 (△)	—	—	—	△308,296
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△99,980	△99,980	—	△99,980
当期変動額合計	△99,980	△99,980	—	△408,277
当期末残高	△251,937	△251,937	1,489	899,309

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	970,157	970,157	126,957	1,097,114	△917,515	△917,515	1,149,757
当期変動額							
新株予約権の行使	77,637	77,637	—	77,637	—	—	155,275
当期純損失 (△)	—	—	—	—	△306,442	△306,442	△306,442
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	77,637	77,637	—	77,637	△306,442	△306,442	△151,167
当期末残高	1,047,795	1,047,795	126,957	1,174,752	△1,223,957	△1,223,957	998,590

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△251,937	△251,937	1,489	899,309
当期変動額				
新株予約権の行使	—	—	—	155,275
当期純損失 (△)	—	—	—	△306,442
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	226,508	226,508	1,125	227,634
当期変動額合計	226,508	226,508	1,125	76,467
当期末残高	△25,429	△25,429	2,615	975,777

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△307,346	△305,492
受取利息及び受取配当金	△7	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△322
支払利息	1,000	16
社債利息	—	2,958
為替差損益 (△は益)	△3,648	△1,419
新株予約権戻入益	—	△1,489
資金調達費用	240	25,926
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,719	△87,676
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△56,977	△39,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,893	145,560
その他	△24,993	14,871
小計	△309,559	△246,720
利息及び配当金の受取額	7	4
利息の支払額	—	△1,142
法人税等の支払額	△1,223	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△310,775	△248,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	36,403
保険積立金の積立による支出	△744	△744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744	35,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△100,000
社債の発行による収入	—	300,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	154,767
新株予約権の発行による収入	—	3,124
資金調達費用の支払いによる支出	△240	△18,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240	339,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,648	1,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△308,111	127,717
現金及び現金同等物の期首残高	558,117	250,006
現金及び現金同等物の期末残高	250,006	377,724

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社は、継続して営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当事業年度においても営業損失263,088千円、経常損失306,982千円及び当期純損失306,442千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前題に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後、当社は以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

i. 成長するアサイー市場に向けた取り組み

アサイーの世界市場規模は2023年時点で約10億米ドルと評価されており、約12.5%の年平均成長率で成長し、2036年までに約40億米ドルに達すると予測されています。中でも、特にアジア太平洋地域におけるアサイーの市場規模は、大幅な成長が予測されており、2036年末までに最大10億米ドルの市場規模に達すると予想されています。成長に寄与する主な要因は、政府の支援政策に支えられたヘルスケア及び製菓分野の急速な拡大です。(注1) また、日本市場においても、近年のコロナ禍を経て、アサイーの健康価値が再注目され、アサイー市場の再活性の兆しが見えてきていると考えております。当社は、日本におけるアサイーを用いた事業の先駆者として、日本国内におけるさらなる拡大はもちろんのこと、今後はアジアを中心とした世界に向けて、アサイーを中心としたアマゾンフルーツの健康価値の啓蒙普及活動を行うとともに、アサイーを中心としたアマゾンフルーツの原料・製品を販売していき、アジアにおけるメインプレイヤーとなることを目指します。

(注1) 「世界のアサイーベリー市場に関する調査レポート：予測2024-2036年」 SDKI, Inc.

ii. アサイー機能性研究

当社は前述の市場成長の中で、お客様にアサイーの価値を理解し、生活の一部として継続的に消費してもらうため、アサイーの機能性研究を継続しております。アサイーの造血機能研究においては、今までの研究結果で得られた価値を機能性表示として多くのお客様へ認知していただくため、臨床実験、原因物質の特定、特許化へ向けた取り組みを進めております。また、世界では、アサイー機能性研究としては、上記造血機能性だけでなく、新型コロナウイルス (COVID-19) に感染した患者の細胞内に生じるNLRP3誘発性炎症の重症化をアサイーで抑制し得るかの臨床研究をはじめとした、様々な研究が実施されています。当社は、豊富な栄養素を含みスーパーフードとして認知されるアサイーの様々な機能を解き明かし、付加価値として積極的に情報公開していくことで、アサイーをより手に取っていただける商品へと進化させてまいります。

iii. 成長するサステナブル関連市場に向けた取り組み

SDGsに関連した持続可能なビジネスモデルによりもたらされる経済的機会は2030年までに年間最高12兆ドルとなり、3億8千万人分の雇用を創出する可能性があるとも考えられています。(注2) その中でも当社の事業に関連する食品については、2023年時点のエンシカル食品の世界市場の規模が約4,502億ドル (約63兆円) となっており、今後も成長を続け、2030年には7,294億ドル (約102兆円) に達する見通しとなっています。(注3)

国内のサステナブルフードの市場規模においても、2021年時点で1兆6,104億円 (前年比13.7%増) と推計されています。今後もサステナブルフード市場の成長は続く予想されており、2030年には2兆6,556億円～6兆円の規模に達すると見込まれています。(注3, 4)

当社は創業から20年間、アグロフォレストリーの多様性を活かしたマーケティング活動を継続して行ってきました。特に近年、次世代型食料供給産業に注目が集まる中で、近い将来、アグロフォレストリーが国際機関の目指す「温暖化ガスの削減」や「ネイチャーポジティブ」の数少ない成功事例となり得ることを鑑み、アグロフォレストリーを中心としたサステナブルマッチングプラットフォーム化に向けた取り組みを進めてまいります。

(注2) 「よりよきビジネスよりよき世界 (Better Business, Better World)」ビジネス&持続可能開発委員会 (Business & Sustainable Development Commission)

(注3) 「消費をのみ込むエンシカルの波」日経ビジネス

(注4) 「SDGs社会に向けて変革するサステナブルフード市場の現状と将来予測」富士経済グループ

iv. 黒字化へ向けた事業部門別取り組み

・リテール事業部門

好調に推移しているアサイー関連商材のさらなる販路拡大に加え、製品へCO2削減マーク記載を武器として、定番採用増に繋げてまいります。

・業務用事業部門

外食向け原料販売については、アサイーの代替肉における血液代替原料となり得る価値の訴求を武器として、成功事例を積み上げてまいります。メーカー向け原料販売については、造血機能研究をフックとして、健康食品向け原料への新規採用を図ってまいります。

・DM事業部門

販売チャンネルごとの役割を明確にし、自社ECにおいてはチャンネル特性に合った新商品の開発や、CO₂削減量可視化の取り組みの強化など、価格に左右されにくい当社独自の価値提供により、EC市場全体での拡売・収益確保に取り組んでまいります。

・海外事業部門

引き続きCAMTAと協力しながら増産に向けて取り組んでいくと共に、アグロフォレストリーを中心としたサステナブルマッチングプラットフォーム構築に向けた取り組みを進めてまいります。

v. 財政基盤の安定化について

アサイー原材料の資金化と売上拡大で資金確保を図るとともに、新株予約権の行使等も含めた資本政策により財務基盤の安定化に取り組んでまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

しかしながら、今後の利益体質への変革を目指した、売上や収益性の改善のための施策の効果には一定程度の時間を要し、今後の経済環境にも左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
コストコホールセールジャパン(株)	92,889	輸入食品製造販売事業
タリーズコーヒージャパン(株)	77,884	輸入食品製造販売事業

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	152,778	輸入食品製造販売事業
三菱食品(株)	132,238	輸入食品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	29.34円	24.99円
1株当たり当期純損失金額(△)	△ 10.41円	△ 9.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△) (千円)	△ 308,296	△ 306,442
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△ 308,296	△ 306,442
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,614,850	33,957,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	2020年8月13日開催の取締役会決議による第10回新株予約権 (新株予約権の数1,712,384個)	<p>2023年11月13日開催の取締役会決議による第11回新株予約権 新株予約権の数 140,000個 (普通株式 14,000,000株)</p> <p>2023年11月13日開催の取締役会決議による第12回新株予約権 新株予約権の数 182,400個 (普通株式 18,240,000株)</p> <p>2023年11月13日開催の取締役会決議による第13回新株予約権 新株予約権の数 182,400個 (普通株式 18,240,000株)</p> <p>2023年11月13日開催の取締役会決議による第14回新株予約権 新株予約権の数 187,000個 (普通株式 18,700,000株)</p> <p>2023年11月13日開催の取締役会決議による第15回新株予約権 新株予約権の数 187,000個 (普通株式 18,700,000株)</p>

(重要な後発事象)

当社は、2024年4月19日の取締役会において、Evolution Capital Investments LLC（以下「借主」といいます。）との間で、借主に対し当社が所有する株式会社REVOLUTIONの普通株式（以下「対象株式」といいます。）を貸し付け、借主から387,000,000円の担保金を受領することを内容とする特約付株式貸借取引貸借契約（以下「本契約」といいます。）を締結することを決議いたしました。本契約に基づく担保金を受領により当社の総資産が387,000,000円増加する（ただし、うち300,000,000円及び経過利息分を社債の買入消却に直ちに充当する）こととなりました。その概要は次のとおりであります。

1. 本契約の概要

締結先（借主）	Evolution Capital Investments LLC
締結日	2024年4月19日
貸株の実行日	2024年4月26日
貸株の終了日	2025年4月25日
対象株式	株式会社REVOLUTION 普通株式
証券コード	8894
対象株式数	20,505,273株
貸借料	年率0.10%
担保金	借主は当社に対して、本契約締結日の5営業日後の日（以下「担保金引渡日」という。）に担保金387,000,000円を差し入れる。当社は、担保金引渡日に、受領した担保金から、EVO FUNDが保有する当社の第1回無担保普通社債（※）の全部について買入消却を行い、残余については、借主に返還するまでの間、原料の仕入れ資金に充てることを予定している。当社は貸株の終了日に担保金を借主に返還し、貸株の返還は担保金の返還を条件として行われる。
担保金金利	年率1.00%
主な特約	対象株式の貸借期間中は、借主が対象株式に関する議決権を取得し、当社は対象株式に関して議決権を行使する権利を有しない。 対象株式の貸借期間中は、対象株式を保有していることに関連する一切の権利は借主に発生する。 借主は、取引終了日の5取引日前まで（同日を含む。）の任意の時点において、貸主に書面の通知（「コール通知」）を行うことにより、当社から、対象株式のうち借主が任意に選択する一部又は全部を、コール通知に記載される取引決済日において対象株式1株あたり25円で買い取ることができる権利及びオプションを有する。 借主が当社に対して担保金の返還を請求する通知を行った場合、当社は当該通知を受領した日から1営業日後の日（以下「担保金返還日」という。）に担保金を返還する。 当社が担保金を返還しない場合、借主は、貸株を受けている対象株式を借主の裁量で売却その他の処分をすることができ、当該処分を行った場合、当該処分から得られる手取り金をもって、当社の担保金返還債務に充当する。

※第1回無担保普通社債の概要

銘柄	株式会社フルッタフルッタ第1回無担保社債（適格機関投資家限定）
発行総額	300,000,000円
各社債の金額	金7,500,000円の1種
社債の利率	年率1%
発行日	2023年4月7日
償還期限	2025年4月6日
償還方法	総額を本社債の金額100円につき100円で償還する。
募集の方法	EVO FUNDに全額を割り当てる。

2. 借主の概要

所在地	703 Champagne Rd. Incline Village, Nevada, アメリカ合衆国
代表者	マイケル・ラーチ
事業内容	投資等
資本金	100米ドル
当社との関係	代表者のマイケル・ラーチ氏は、当社の取締役です。資本関係、取引関係はありません。

※当社は、対象株式の現金化についてEVO FUNDに相談をしたところ、同社から借主の紹介を受け、提案された本契約の内容及び条件が、対象株式の活用方法として有効かつ合理的であると考えたことから、借主を選定することといたしました。